

平成15年3月期 **決算短信(連結)**

平成15年5月19日

会社名 株式会社 **第一興商**

登録銘柄

コード番号 7458

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.dkkaraoke.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 保志 忠彦

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役兼上席執行役員管理本部長

氏名 鈴木 富夫 TEL (03)3280 - 2151

決算取締役会開催日 平成15年5月19日

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 平成15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年3月期	117,057	(18.7)	12,493	(31.4)	10,831	(28.2)
平成14年3月期	98,591	(13.7)	9,508	(12.5)	8,447	(0.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成15年3月期	6,938 (110.0)	375 89	354 25	13.2	8.2	9.3
平成14年3月期	3,304 (7.3)	176 39	166 07	6.7	6.6	8.6

- (注) 1. 持分法投資損益 平成15年3月期 - 百万円 平成14年3月期 103百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 平成15年3月期 18,097,192株 平成14年3月期 18,734,190株  
 3. 会計処理の方法の変更 有・無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率である。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成15年3月期	131,938	55,555	42.1	3,081 34
平成14年3月期	131,075	49,914	38.1	2,726 97

- (注) 期末発行済株式数(連結) 平成15年3月期 17,985,551株 平成14年3月期 18,303,871株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年3月期	19,876	14,286	3,076	22,831
平成14年3月期	14,810	11,206	5,638	20,317

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 38社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	56,000	5,300	2,500
通期	115,500	11,700	5,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 309円34銭

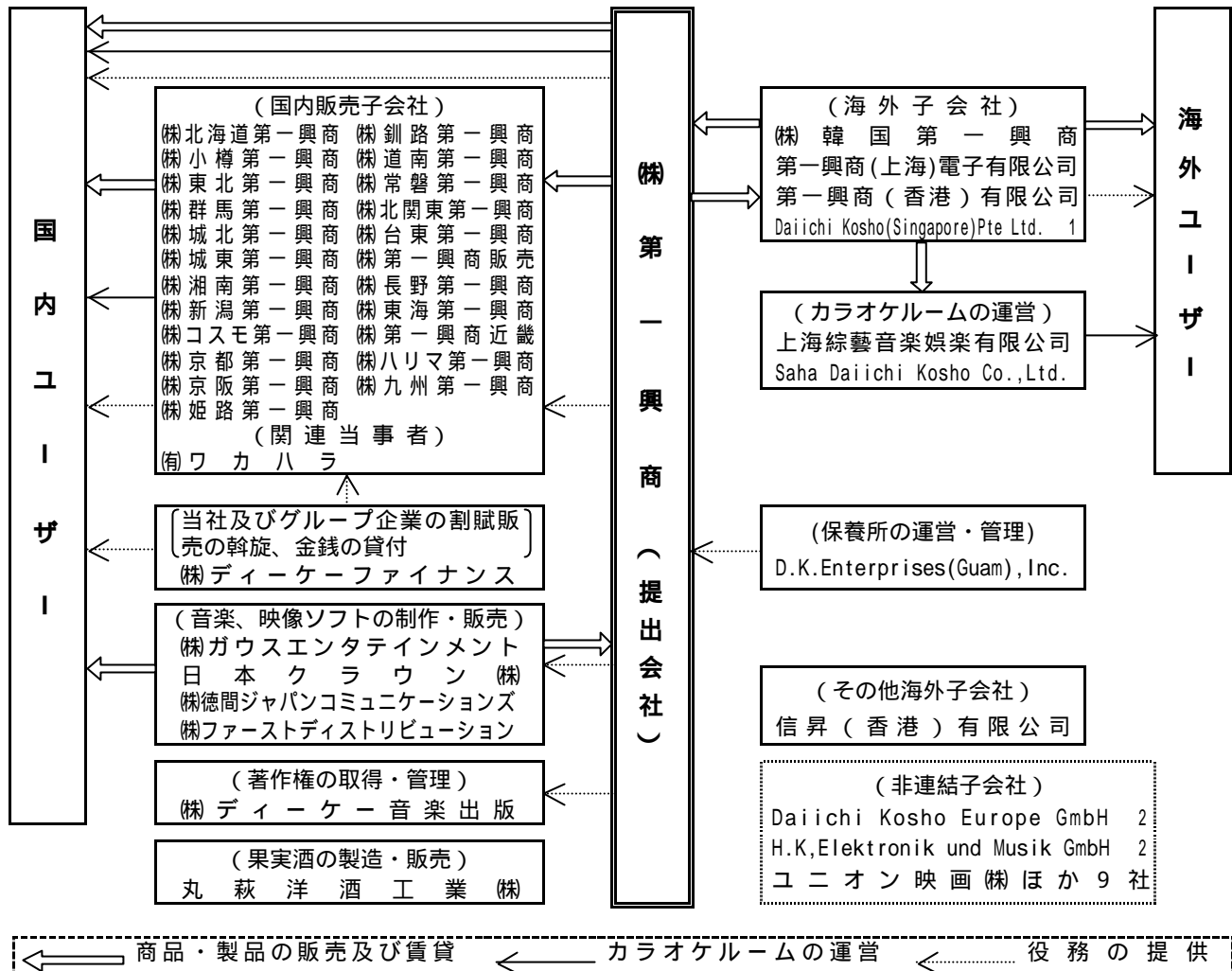
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の見通しや計画に基づく予測を前提としている。したがって、実際の業績は将来の不確定要因により予想数値と大きく異なる結果となる可能性がある。上記業績予想の前提条件その他の関連する項目については添付資料5頁に記載している。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社38社から構成されており、主な事業内容は、業務用カラオケ事業、カラオケルーム運営事業、コンテンツ事業及び音楽ソフト事業を営んでいる。

区 分	事 業 内 容	国 内	海 外
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器・カラオケソフトの販売及び賃貸	当 社 (株)北海道第一興商 (株)東北第一興商 (株)台東第一興商 (株)新潟第一興商 (株)東海第一興商 (株)第一興商近畿 (株)九州第一興商 ほか16社	(株)韓国第一興商 第一興商(上海)電子有限公司ほか2社
カラオケルーム運営事業	カラオケルーム(ボックス)の運営及び飲食の提供		上海綜藝音楽娛樂有限公司 Saha Daiichi Kosho Co.,Ltd.
コンテンツ事業	衛星放送及び携帯電話による音楽コンテンツ等の提供		
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売	(株)ガウスエンタテインメント 日本クラウン (株) (株)徳間ジャパンコミュニケーションズ (株)ファーストディストリビューション	
その他の事業	不動産賃貸事業、飲食事業ほか	当 社 (株)ディーケーファイナンス (株)ディーケー音楽出版 丸萩洋酒工業 (株)	D.K.Enterprises(Guam), Inc. 信昇(香港)有限公司

企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りである。



(注) 1. 1は休眠会社である。  
2. 2は清算会社であり、現在清算手続き中である。  
3. 第一興商(上海)電子有限公司は平成14年8月に、(株)ファーストディストリビューションは平成14年9月に新たに設立したため連結の範囲に含めた。  
4. (株)北海道第一興商と(株)小樽第一興商は、平成15年4月に(株)北海道第一興商を存続会社として合併した。

## 1. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「もっと音楽を世に、もっとサービスを世に」を社是とし、「カラオケを通じた音楽文化の振興と、楽しいコミュニケーションの場を提供すること」を経営の基本方針としている。

これを実現するためには、ユーザーニーズに合ったカラオケ機器と豊富なカラオケソフト、カラオケを楽しむ場であるカラオケルームを提供することが必須と考えており、当社グループはこれまで、これを実行出来てきたものと自負している。

当社グループは、過去培ったノウハウと蓄積したコンテンツをベースに、カラオケ事業を核として一層の事業拡大とより高い収益を確保し、投資家のみならず当社グループを取り巻くあらゆる関係各位の負託に応えられる企業を目指すものである。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主尊重を第一に長期安定配当を維持し、業績の伸長に応じて積極的に利益配当を実施することを基本方針としている。一方、内部留保金は、業界における当社シェアと収益基盤拡大のため新商品開発や営業用資産へ計画的かつ効果的に投入する。

### (3) 投資単位の引下げに関する基本的な考え方及び方針等

投資単位については、株式の流動性の向上に配慮しつつも、業績、市況等を勘案し、また株主の利益にも配慮した上で慎重に検討していく考えである。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

強みであるカラオケ事業を軸に発展していくため、通信カラオケネットワークの拡充と情報技術を駆使した顧客志向の付加価値を伴った新サービスを創造し、音楽・情報の総合サービス企業を目指すことを基本計画として掲げている。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### ・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営基本方針の実現と変化の激しい経営環境に迅速に対応し効率的なグループ経営を確立するため執行役員制度を採用し、取締役会の機能強化と意志決定の迅速化を図るとともに、各執行役員が担当部門において適切な業務執行を行える経営体制を整備している。また、株主を始めとするステークホルダーに対しても、迅速かつ正確な情報開示に努め経営の透明性を高めていくものである。

#### ・コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、迅速な意志決定のため、監査役も出席した週1回の経営会議と月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会も開催している。

### (6) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題として、通信カラオケネットワークの拡大、カラオケルーム運営事業の利益率の改善、衛星放送事業の事業損失の改善、音楽ソフト事業の経営基盤の強化、株主資本利益率(ROE)の向上が挙げられる。

業務用市場において通信カラオケネットワークから情報提供料収入を得るというビジネスモデルを構築してきたが、このネットワークを更に拡大するため通信カラオケ「DAM」の販売及び賃貸の増加に最大の注力をしていく。

当期末現在、192店舗のカラオケルーム「ビッグエコー」が稼働しているが、不採算店舗の閉鎖を順次進め、首都圏及び地方中核都市での大型店や顧客ニーズにマッチした差別化店舗の展開を進めることで経営効率の向上を図り、売上高営業利益率15%を目指していく。

衛星デジタル多チャンネル放送「スカイパーフェクTV」をプラットフォームとし、テレビ2チャンネル、ラジオ100チャンネルのサービスを提供しているが、今後も加入者獲得に注力し衛星放送事業の早期黒字化を目指していく。

前期より音楽レコード会社2社を子会社化し新規事業区分として音楽ソフト事業が加わったが、今後は各子会社の経営基盤の強化を図り、併せて当社グループが行うカラオケ事業との相乗効果を高めるこ

とを目指していく。

「(8) 目標とする経営指標」にも記載の通り、株主資本純利益率(ROE)を重要な経営指標として捉えておりこれの向上を目指していく。

#### (7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、関連当事者の範囲を明確にするとともに、その取引の範囲と内容についても厳格に検討を行っている。特に、役員及び個人主要株主との取引については金額基準にとらわれることなく、原則全ての取引を開示することを基本方針としている。

#### (8) 目標とする経営指標

当社は、株主資本純利益率(ROE)を重要な経営指標として捉えており、その数値目標として平成17年3月期の連結ROE12%以上を目指していく。

## 2. 経営成績及び財政状態

### (1) 当期の概況

#### 経営成績

当期のわが国経済は、底堅い個人消費への期待から一時的には明るい兆しが見えたものの、輸出の伸び悩みや雇用環境も改善されないなか、イラク情勢の緊迫化が加わり、株価も下落するなど前期にも増して厳しい状況で推移した。

当カラオケ業界においても、長引く景気低迷から主力のナイト市場やカラオケボックスなどデイ市場の経営環境は厳しく、店舗の淘汰やメーカーの生き残りをかけた企業合併などが進行する一方、商品やサービスの低価格競争も一段と激化した。

このような状況のなか当社グループは、更なるシェアアップを目指し、主力商品「サイバーDAM」と目次本とりモコン機能を一体化させた電子目次本「デンモク」を中心に販売及び賃貸の拡大に注力した。カラオケルーム運営事業では、利益率の向上のため新規出店と不採算店の閉店に慎重かつ積極的に取り組んだ。衛星放送事業では、民生契約の漸減傾向を業務契約の増加で補うよう努め、また、携帯電話向け着メロ配信を中心としたeビジネス事業では、サービスの拡充と各種媒体による積極的な販促活動を実施し契約数の増加に努めた。音楽ソフト事業については、新たに子会社2社の出資により販売会社を設立し営業力の強化と効率化を図り収益の向上を目指した。

以上の結果、当期の売上高は117,057百万円と前期比18.7%の増収となり、また、利益面においても営業利益が前期比31.4%増加の12,493百万円、営業外収支のマイナスを営業増益で吸収し経常利益が前期比28.2%増加の10,831百万円といずれも大幅な増収増益を達成した。

一方、特別損失において連結調整勘定償却額1,742百万円の計上を行ったものの、主として過年度に再評価した土地の売却により発生した法人税等調整額2,499百万円を加算し、当期純利益は前期比110.0%増加の6,938百万円となった。

事業の種類別セグメントの概要は、以下の通りである。

#### 【業務用カラオケ事業】

売上高 61,498百万円(前期比 +14.4%)

営業利益 9,756百万円(前期比 +16.1%)

当事業においては、商品の低価格化やディスク型カラオケに供給する製品販売が減少するなか、上期においては「サイバーDAM」を、下期においてはブロードバンド対応の「ニューサイバーDAM」を中心に買換需要を取り込み、また電子目次本「デンモク」の好評が奏功し、商品出荷台数が前期を48.0%上回るなど好調に推移した。一方、ナイト市場の景気低迷が長引くなか、賃貸契約件数は増加したものの賃貸料の低下傾向は変わらず機器賃貸収入はほぼ横這いとなったが、通信カラオケの情報提供料収入が稼働台数の増加に伴い順調に伸長した。この結果、売上高は前期比14.4%増加し、営業利益も前期比16.1%の増加となった。

#### 【カラオケルーム運営事業】

売上高 23,722百万円(前期比 +7.9%)

営業利益 2,358百万円（前期比 +65.7%）

当社グループは国内で190店舗、海外で2店舗のカラオケルーム「ビッグエコー」の運営を行っているが、カラオケ参加人口が減少するなど厳しい経営環境が続くなか、当期は首都圏において2店舗の新規出店と同業他者から譲り受けた8店舗を新規開店する一方、利益率の改善を目指して不採算店15店舗を閉鎖した。この結果、新店効果と前期売上高を上回る既存店の健闘もあり、売上高は前期比7.9%増加し、営業利益も前期比65.7%の増加となった。

#### 【コンテンツ事業】

売上高 10,308百万円（前期比 +13.3%）

営業利益 1,932百万円（前期比 +53.1%）

衛星放送事業においては、民生用サービスの加入者数が漸減傾向にあるなかで、業務用サービスの加入件数が堅調に伸長した。eビジネス事業においても、携帯電話向け着信メロディーサービスの低価格化が進んだものの、契約数は順調に増加した。この結果、売上高は前期比13.3%増加し、営業利益も前期比53.1%の増加となった。

#### 【音楽ソフト事業】

売上高 16,648百万円（前期比 +82.8%）

営業利益 82百万円

当事業においては、音楽CD市場の低迷が続くなか、営業の強化と効率化を図るため新たに子会社2社の出資による販売会社「㈱ファーストディストリビューション」を設立した。また日本クラウン㈱所属の「Gackt」のアルバムや㈱徳間ジャパンコミュニケーションズにおける「千と千尋の神隠し」の映像ソフトの販売好調が収益に大きく貢献した。この結果、売上高は前期比82.8%増加し、営業損失も前期比250百万円の改善となった。

#### 【その他の事業】

売上高 4,879百万円（前期比 +4.8%）

営業利益 627百万円（前期比 9.9%）

当事業においては、飲食事業及び不動産賃貸収入が主なものであり、当期においては、これらの事業を中心に各事業が順調に推移したことから売上高は前期比4.8%増加したものの、売上原価率の上昇により営業利益は前期比9.9%の減少となった。

### 財政状態

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が6,516百万円と前期に比べ3.9%減少し、長期借入による収入の増加などがあったものの投資有価証券の売却による収入の減少等もあり、前期末に比べ2,513百万円増加し、当期末は22,831百万円となった。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りである。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は19,876百万円で前期に比べ5,066百万円増加している。これは、主に、減価償却費が1,049百万円、投資有価証券売却損益が1,213百万円及び連結調整勘定償却額が1,867百万円それぞれ増加したこと等による。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14,286百万円で前期に比べ3,079百万円増加している。これは、主に、定期性預金の預入による支出が1,426百万円増加し、定期性預金の払戻による収入が1,063百万円、投資有価証券の売却による収入が1,392百万円それぞれ減少したこと等による。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,076百万円で前期に比べ2,561百万円減少している。これは、主に、長期借入による収入が5,996百万円増加したものの、長期借入金の返済による支出が1,171百万円、短期借入金が純額で5,099百万円減少したこと等による。

## （2）次期の見通し

今後の見通しについては、不安定な国際情勢や国内外の景気不透明感などが重なり、企業の設備投資や個人消費の拡大が見込めず、当期にも増して厳しい状況が続くものと思われる。

当業界を取り巻く経営環境も依然として厳しく、ナイト市場やデイ市場の店舗閉鎖や事業撤退が続く

など、市場における二極化はより鮮明になるものと思われる。

この様な環境のもと当社グループは、通信カラオケ市場におけるトップシェアをさらに拡大するため、商品の品質向上や差別化、サービス内容の充実を果敢に進めることにより次期においても当期同様積極的な商品出荷を目指していく。カラオケルーム運営事業においては、立地を厳選した新規出店と不採算店処理を積極的に推進し、サービス向上による来店客数の増加に努め、収益性と投資効率の向上に取り組んでいく。衛星放送事業については、早期黒字化のため業務用サービスの契約増加とコストの低減に努めるとともに、eビジネス事業においても、収益拡大のため効果的な販促活動とサービスの拡充を行い加入件数の増加に努めていく。一方、音楽ソフト事業においては、各種施策を迅速に具体化し収益の向上に努めていく。

以上の諸施策を実行することにより、次期の業績については売上高1,155億円、経常利益117億円、当期純利益57億円を計画する。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		対前年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	26,077		22,110		3,967
受取手形及び売掛金	13,786		14,740		953
有価証券	9		9		0
たな卸資産	6,689		7,376		686
繰延税金資産	3,852		1,194		2,657
その他	4,021		4,219		197
貸倒引当金	1,235		1,400		164
流動資産合計	53,201	40.3	48,250	36.8	4,951
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	10,375		11,924		1,548
カラオケ貸貸機器	8,641		7,208		1,432
カラオケルーム設備	9,774		10,040		266
土地	16,085		17,054		969
建設仮勘定	182		84		97
その他	1,908		1,765		143
有形固定資産合計	46,967	35.6	48,077	36.7	1,110
無形固定資産					
連結調整勘定	-		1,336		1,336
その他	7,709		6,811		897
無形固定資産合計	7,709	5.9	8,148	6.2	438
投資その他の資産					
投資有価証券	3,084		4,337		1,253
長期貸付金	3,719		3,816		97
繰延税金資産	3,930		2,038		1,891
再評価に係る繰延税金資産	-		2,251		2,251
差入敷金・保証金	11,824		12,312		487
その他	4,596		5,204		608
貸倒引当金	3,096		3,363		267
投資その他の資産合計	24,059	18.2	26,599	20.3	2,539
固定資産合計	78,736	59.7	82,825	63.2	4,088
資産合計	131,938	100.0	131,075	100.0	862

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		対前年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	6,537		7,697		1,160
短期借入金	18,782		23,135		4,352
未払金	5,825		5,871		45
未払法人税等	1,154		2,593		1,438
賞与引当金	1,032		1,080		47
割賦販売未実現利益	759		869		110
その他	2,506		2,966		460
流動負債合計	36,598	27.7	44,213	33.7	7,615
固定負債					
転換社債	12,165		14,300		2,135
長期借入金	21,049		16,404		4,645
繰延税金負債	226		249		22
退職給付引当金	2,696		2,642		54
連結調整勘定	1,105		-		1,105
その他	1,238		1,182		56
固定負債合計	38,482	29.2	34,778	26.5	3,703
負債合計	75,080	56.9	78,992	60.2	3,911
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,301	1.0	2,169	1.7	867
(資本の部)					
資本金	-	-	12,348	9.4	12,348
資本準備金	-	-	24,000	18.3	24,000
再評価差額金	-	-	25,189	19.2	25,189
連結剰余金	-	-	38,889	29.7	38,889
その他有価証券評価差額金	-	-	352	0.3	352
為替換算調整勘定	-	-	233	0.2	233
自己株式	-	-	15	0.0	15
資本金	12,348	9.4	-	-	12,348
資本剰余金	24,000	18.2	-	-	24,000
利益剰余金	29,879	22.6	-	-	29,879
土地再評価差額金	10,005	7.6	-	-	10,005
その他有価証券評価差額金	103	0.1	-	-	103
為替換算調整勘定	135	0.1	-	-	135
自己株式	700	0.5	-	-	700
資本合計	55,555	42.1	49,914	38.1	5,641
負債、少数株主持分及び資本合計	131,938	100.0	131,075	100.0	862



## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕			前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕			対前年 度 比
	金 額		百分比	金 額		百分比	
		%			%		
売 上 高		117,057	100.0		98,591	100.0	118.7
売 上 原 価		67,720	57.9		55,710	56.5	121.6
割賦損益調整前売上総利益		49,337	42.1		42,880	43.5	115.1
割賦販売未実現利益戻入(+)	243			269			
割賦販売未実現利益繰延(-)	132	110	0.1	162	106	0.1	
売 上 総 利 益		49,447	42.2		42,987	43.6	115.0
販売費及び一般管理費		36,954	31.6		33,478	34.0	110.4
営 業 利 益		12,493	10.6		9,508	9.6	131.4
営業外収益							
受取利息・配当金	619			685			
転換社債買入消却益	42			41			
そ の 他	1,136	1,798	1.6	961	1,688	1.7	106.5
営業外費用							
支 払 利 息	658			707			
たな卸資産廃棄損	475			654			
たな卸資産評価損	1,140			398			
貸倒引当金繰入額	19			410			
持分法による投資損失	-			103			
そ の 他	1,165	3,460	2.9	475	2,749	2.7	125.9
経 常 利 益		10,831	9.3		8,447	8.6	128.2
特別利益							
固定資産売却益	15			4			
投資有価証券売却益	87			532			
貸倒引当金戻入益	126			50			
過年度著作権使用料修正益	262	492	0.4	-	588	0.6	83.7
特別損失							
固定資産処分損	1,626			704			
投資有価証券評価損	515			1,036			
会員権評価損	-			17			
役員退職慰労金	156			498			
投資有価証券売却損	767			-			
連結調整勘定償却額	1,742	4,808	4.1	-	2,256	2.3	213.1
税金等調整前当期純利益		6,516	5.6		6,779	6.9	96.1
法人税、住民税及び事業税	1,999			3,515			
法人税等調整額	2,499	499	0.4	97	3,613	3.7	13.8
少数株主利益(又は損失)		76	0.1		138	0.1	55.4
当 期 純 利 益		6,938	5.9		3,304	3.3	210.0

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		-		37,782
連結剰余金減少高				
配当金	-		656	
役員賞与	-		88	
再評価差額金取崩額	-		241	
自己株式消却額	-		836	
連結子会社の合併による減少高	-	-	375	2,197
当期純利益		-		3,304
連結剰余金期末残高		-		38,889
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		24,000		-
資本剰余金期末残高		24,000		-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		38,889		-
利益剰余金増加高				
当期純利益	6,938	6,938	-	-
利益剰余金減少高				
配当金	658		-	
役員賞与	105		-	
土地再評価差額金	15,184	15,948	-	-
利益剰余金期末残高		29,879		-

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		6,516	6,779
減 価 償 却 費		11,312	10,262
連結調整勘定償却額		1,975	108
貸倒引当金の増加額(減少額)		21	926
受取利息・配当金		619	685
転換社債買入消却益		42	41
投資有価証券売却損益		680	532
過年度著作権使用料修正益		262	-
支 払 利 息		658	707
固定資産処分損		1,610	699
投資有価証券等評価損		515	1,053
売上債権の減少額		835	412
仕入債務の減少額		723	834
そ の 他		890	752
小 計		23,325	18,103
利息及び配当金の受取額		619	679
利息の支払額		629	731
法人税等の支払額		3,438	3,241
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,876	14,810
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期性預金の預入による支出		3,213	1,787
定期性預金の払戻による収入		1,759	2,823
有価証券の売却による収入		-	101
有形固定資産の取得による支出		9,959	8,774
有形固定資産の売却による収入		983	388
無形固定資産の取得による支出		4,610	4,235
投資有価証券の取得による支出		908	1,340
投資有価証券の売却による収入		1,073	2,466
子会社株式の取得による支出		442	779
貸付による支出		1,628	1,125
貸付金の回収による収入		1,846	1,193
敷金・保証金の差入による支出		433	1,230
敷金・保証金の返還による収入		808	891
そ の 他		438	200
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,286	11,206
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額		4,655	444
長期借入による収入		18,646	12,649
長期借入金の返済による支出		13,606	14,777
転換社債の買入消却による支出		2,091	2,508
配当金の支払額		660	652
自己株式の取得による支出		685	865
そ の 他		24	71
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,076	5,638
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	11
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		2,513	2,022
現金及び現金同等物の期首残高		20,317	21,499
新規連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増額		-	839
現金及び現金同等物の期末残高		22,831	20,317

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 38社

連結子会社の名称は「企業集団の状況」に記載しているため省略している。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社（ユニオン映画(株)、(株)クラウンミュージックエンタープライズ及び(株)ズームリパブリック）は、いずれも小規模であり、その資産、売上高等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用関連会社

該当事項はない。

#### (2) 持分法非適用関連会社

持分法を適用していない非連結子会社（ユニオン映画(株)、(株)クラウンミュージックエンタープライズ、(株)ズームリパブリックほか）は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いている。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りである。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

決算日が12月31日の会社 上海綜藝音楽娛樂有限公司、Saha Daiichi Kosho Co.,Ltd.  
第一興商（上海）電子有限公司

決算日が3月20日の会社 日本クラウン(株)、(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用している。なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 3年～50年

カラオケ貸貸機器 5年～6年

カラオケルーム設備 3年～19年

無形固定資産

定額法を採用している。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額

に基づき計上している。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっている。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

割賦販売の会計処理

割賦販売に係る利益については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する割賦利益の額を繰延処理している。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については5年間及び15年間の均等償却を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	49,268	50,716
2.保証債務	1,136	1,329
3.担保に供している資産		
現金及び預金	-	106
受取手形及び売掛金	4,007	2,550
建物及び構築物	5,164	6,229
カラオケ賃貸機器	59	79
土地	10,293	10,921
その他の有形固定資産	876	365
投資有価証券	626	809
長期貸付金	2,011	1,279
差入敷金・保証金	155	208
合計	23,195	22,550
上記に対応する債務		
短期借入金	7,245	8,742
長期借入金	15,563	12,529
合計	22,809	21,271
4.自己株式	324,819株	6,406株
5.期末日が金融機関の休日のため、期末残高に含まれる期末日満期手形の額		
受取手形	-	105
支払手形	-	221
6.「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上している。		
(1)土地の再評価を行った日 平成13年3月31日		
(2)再評価の方法		
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定している。		
(3)再評価を行った土地の当期末の時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額		483百万円

(連結損益計算書関係)

特別損失

連結調整勘定償却額 1,742百万円は、関係会社株式の減損処理に伴う一時償却である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	26,077	22,110
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	3,246	1,792
現金及び現金同等物	22,831	20,317

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

項目	業務用 カラオケ事業	カラオケルーム 運営事業	コンテンツ事業	音楽ソフト事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	61,498	23,722	10,308	16,648	4,879	117,057	-	117,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	143	-	-	234	449	826	(826)	-
計	61,642	23,722	10,308	16,882	5,328	117,884	(826)	117,057
営業費用	52,191	21,117	8,316	16,964	4,701	103,291	1,272	104,564
営業利益(又は損失)	9,450	2,605	1,992	82	627	14,593	(2,099)	12,493
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	65,657	23,852	5,352	11,150	8,170	114,183	17,755	131,938
減価償却費	7,505	2,073	925	50	422	10,977	61	11,038
資本的支出	9,194	2,625	1,156	21	1,110	14,109	124	14,233

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

項目	業務用 カラオケ事業	カラオケルーム 運営事業	コンテンツ事業	音楽ソフト事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	53,745	21,980	9,097	9,109	4,658	98,591	-	98,591
セグメント間の内部売上高又は振替高	149	-	-	108	392	651	(651)	-
計	53,895	21,980	9,097	9,218	5,051	99,242	(651)	98,591
営業費用	45,494	20,557	7,835	9,550	4,355	87,792	1,290	89,082
営業利益(又は損失)	8,400	1,423	1,262	332	696	11,449	(1,941)	9,508
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	65,206	24,037	4,964	14,581	9,647	118,436	12,639	131,075
減価償却費	6,371	1,957	859	54	655	9,898	61	9,960
資本的支出	8,209	2,958	941	6	1,022	13,138	23	13,161

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっている。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器・カラオケソフトの販売及び賃貸
カラオケルーム運営事業	カラオケルーム(ボックス)の運営及び飲食の提供
コンテンツ事業	衛星放送及び携帯電話による音楽コンテンツ等の提供
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売
その他の事業	不動産賃貸事業、飲食事業ほか

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	当連結会計年度	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,346百万円	2,073百万円	当社の総務部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	17,530百万円	13,704百万円	当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額 (単位:百万円)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
カラオケルーム設備	1,188	841	346	1,518	865	653
その他の有形固定資産	1,844	1,145	698	4,690	3,324	1,365
合計	3,032	1,986	1,045	6,209	4,190	2,018

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年内	588	1,166
1年超	474	907
合計	1,063	2,073

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	1,171	1,315
減価償却費相当額	1,114	1,246
支払利息相当額	23	46

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料 (単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年内	432	297
1年超	2,807	2,278
合計	3,239	2,576

(関連当事者との取引)

(当連結会計年度)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容及職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈲ワカハラ	埼玉県川口市	3	カラオケルームの運営	当社監査役高橋久美子の近親者が100%を直接所有	-	商標貸与及び業務委託等	商標の貸与	3	売掛金	0
								管理費等の立替	3	その他流動資産	2
								業務委託	11	-	

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様の販売価格及び支払条件となっている。なお、上記取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。



(前連結会計年度)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ワカハラ	埼玉県川口市	3	カラオケルームの運営	当社監査役高橋久美子の近親者が100%を直接所有	-	商標貸与及び業務委託等	商標の貸与	3	売掛金	0
								管理費等の立替	3	その他流動資産	1
								業務委託	11	-	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様の販売価格及び支払条件となっている。なお、上記取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

(2) 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	(日商)台湾第一興商股有限公司	中華民国台湾省台北市	百万 NTS 115	カラオケ機器、ソフトの輸入及び販売	% 100.0	-	-	債権放棄	434	-	-

(注) 上記債権放棄は、(日商)台湾第一興商股 有限公司の清算終了に際し長期貸付金を放棄したものである。

(1株当たり情報)

(当連結会計年度)

1株当たり純資産額	3,081円34銭
1株当たり当期純利益金額	375円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	354円25銭

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりである。

1株当たり純資産額	2,721円21銭
1株当たり当期純利益金額	170円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	160円86銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	6,938百万円
普通株主に帰属しない金額	136百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(136百万円)
普通株主に係る当期純利益	6,802百万円
期中平均株式数	18,097千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	52百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(48百万円)
普通株式増加数	1,253千株
(うち転換社債)	(1,253千株)

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要該当なし

(前連結会計年度)

1株当たり純資産額	2,726円97銭
1株当たり当期純利益金額	176円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	166円07銭

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

(単位：百万円)

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	5,915	繰越欠損金	201
減価償却費	1,276	減価償却費	1,222
貸倒引当金	1,071	貸倒引当金	1,156
退職給付引当金	901	退職給付引当金	748
投資有価証券評価損	887	投資有価証券評価損	826
たな卸資産	811	たな卸資産	534
賞与引当金	351	賞与引当金	294
その他有価証券評価差額金	75	その他有価証券評価差額金	254
その他	1,053	その他	1,048
繰延税金資産小計	12,343	繰延税金資産小計	6,287
評価性引当金	4,162	評価性引当金	2,654
繰延税金資産合計	8,180	繰延税金資産合計	3,632
繰延税金負債		繰延税金負債	
前払年金費用	398	前払年金費用	399
評価差額	226	評価差額	249
繰延税金資産の純額	7,555	繰延税金資産の純額	2,983

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

(当連結会計年度)

% (前連結会計年度)

%

法定実効税率	42.0	法定実効税率	42.0
(調整)		(調整)	
繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入	77.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	住民税均等割等	2.2
住民税均等割等	1.9	評価性引当金	8.2
税率変更による期末繰延資産の減額修正	1.6	その他	1.2
評価性引当金	23.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3
その他	0.2		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.7		

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されているものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されているものは改正後の税率である。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、103百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が同額増加している。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	当連結会計年度			前連結会計年度		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	152	230	77	11	16	4
	そ の 他	-	-	-	30	31	0
	小 計	152	230	77	42	47	4
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	986	923	62	2,183	1,674	508
	そ の 他	944	772	172	1,314	1,254	60
	小 計	1,931	1,696	235	3,498	2,929	569
合 計		2,083	1,926	157	3,540	2,976	564

## 2. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当連結会計年度			前連結会計年度		
売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,073	87	767	2,466	532	0

## 3. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：百万円)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	連結貸借対照表計上額	摘 要	連結貸借対照表計上額	摘 要
満期保有目的の債券 割引金融債	9		9	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	460		663	

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	当連結会計年度				前連結会計年度			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券								
そ の 他	-	-	-	-	9	-	-	-
そ の 他	-	772	-	-	262	1,023	-	-
合 計	-	772	-	-	272	1,023	-	-

(デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益)

(当連結会計年度)

デリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

(退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社8社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、その他の連結子会社は退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

#### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 退職給付債務	4,538	4,457
(2) 年金資産	1,849	1,960
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	2,689	2,496
(4) 未認識数理計算上の差異	976	805
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	1,712	1,691
(6) 前払年金資産	984	951
(7) 退職給付引当金	2,696	2,642

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

#### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 勤務費用	479	456
(2) 利息費用	41	58
(3) 期待運用収益(減算)	58	55
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	83	32
(5) 割増退職金	-	140
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	547	631

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 割引率	1.7%	1.7%
(2) 期待運用収益率	3.5%	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より10年	翌連結会計年度より10年

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産の状況

(単位：百万円)

セグメント区分	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度	
			前年度比		前年度比
業務用カラオケ事業			%		%
通信型カラオケソフト		2,261	122.1	1,853	127.6
ディスク型カラオケソフト		1,226	90.1	1,360	75.5
小 計		3,487	108.5	3,213	98.7
コンテンツ事業					
衛星放送用音源映像ソフト		474	94.1	503	82.0
音楽ソフト事業					
音楽・映像ソフト		2,718	118.7	2,289	-
合 計		6,680	111.2	6,007	155.3

(注) 上記金額は製造原価で表示している。

2. 受注の状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はない。

3. 販売の状況

(単位：百万円)

セグメント区分	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度		
		構成比	前年度比	構成比	前年度比	
業務用カラオケ事業			%		%	
商品・製品販売高		27,234	23.2	21,849	22.2	94.7
カラオケ機器賃貸収入		16,948	14.5	16,820	17.1	96.7
情報提供料収入		17,314	14.8	15,074	15.3	114.0
小 計		61,498	52.5	53,745	54.6	100.1
カラオケルーム運営事業		23,722	20.3	21,980	22.3	95.4
コンテンツ事業						
衛星放送事業		4,583	3.9	4,540	4.6	111.2
eビジネス事業		5,724	4.9	4,557	4.6	299.6
小 計		10,308	8.8	9,097	9.2	162.3
音楽ソフト事業		16,648	14.2	9,109	9.2	-
その他の事業		4,879	4.2	4,658	4.7	105.8
合 計		117,057	100.0	98,591	100.0	113.7